

平成 23 年度～平成 26 年度

中 期 財 政 計 画

平成 23 年 3 月

財務部 財政課

中期財政計画のポイント

浜松市は、健全で持続可能な財政運営を行うため、中期的な歳入及び歳出の見込み、目標値などを盛り込んだ、中期財政計画を公表する。

中期財政計画は、一般会計、特別会計及び企業会計を総括的に捉えた市財政全体にわたる計画として策定する。

1. 計画期間

- ・平成 23 年度～26 年度(4 年間)

(地方財政制度の改革など、社会経済状況の変化に応じてローリングを行う。)

2. 市債及び財政指標にかかる目標

平成 26 年度末までに総市債残高を 5,000 億円未満とする

総市債残高

	総市債残高
平成 21 年度末	5,291 億円
平成 26 年度末見込	5,000 億円未満

※総市債残高とは、一般会計、特別会計及び企業会計におけるすべての市債、企業債残高の合計。
(臨時財政対策債、資本費平準化債を含む)

各種財政指標に留意しつつ健全財政を目指す

- ・実質公債費比率 (H21:12.5% 政令指定都市平均:12.7%)

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの

- ・将来負担比率 (H21:86.2% 政令指定都市平均:168.7%)

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

- ・財政力指数 (H21:0.91 政令指定都市平均:0.88)

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 か年の平均値で、地方公共団体の財政力を示すもの

- ・経常収支比率 (H21:89.2% 政令指定都市平均:95.6%)

義務的性格の経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に一般財源収入(地方税、地方交付税等)がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するもの

3. 人件費、市債（発行と償還）及び投資的経費について

人件費

- ・定員適正化の推進、時間外勤務の縮減などにより、平成 26 年度で平成 22 年度比 29 億円を削減する。
 - ・なお、アウトソーシングの推進などによる経費(物件費)増は、平成 26 年度で 13 億円程度(対平成 22 年度比)であり、これを差し引いても、人件費について大きな削減効果を見込む。
- ※定員適正化計画（平成 23 年度～平成 27 年度）により、314 人を 5 年間で削減する。

市債(発行と償還)

- ・総市債残高の削減目標を達成するため、一般会計においても、計画期間を通じたプライマリーバランスを維持することを基本に、市債の発行(地方債)及び償還(公債費)を管理する。
 - ・毎年度元金にかかるプライマリーバランスを維持することにより、一般会計にかかる市債残高を削減していく。
- ※プライマリーバランスの維持とは、市債の償還額が借入額と同額かあるいは上回ること。
元金にかかるプライマリーバランスを維持することにより、市債残高を減少させることができる。
- ※削減対象となる市債残高には、臨時財政対策債等を含む。

投資的経費

- ・一般会計において、計画期間を通じて 450 億円程度の投資的経費を想定し、厳しい財政状況においても市民にとって必要な事業を実施する。
- ※各事業の計画事業費を積み上げて推計。

4. 今後の取組み

将来の都市像実現に向けた取組み

- ・子ども第一主義に係る施策など、将来への投資を実施する。
- ・新産業の創出など、雇用拡大につながる事業に取り組むとともに、将来の発展に向けた基盤づくりを実施する。

施設運営の効率化

- ・事業別、施設別財務諸表やプロセス・マネジメント・サイクルの活用等により、予算編成において、さらなる事業規模の適正化及びコストの徹底管理を図る。
- ・施設評価の結果に基づき、廃止と評価された施設については、順次、統廃合を進める。
- ・優先順位付けをしたうえで、効率的に施設を改修し、長寿命化を図る。

1 総会計

総会計とは、全会計の単純合算額(全会計合計額)から会計間の繰出繰入や企業会計の現金支出を伴わない予算を控除した純計ベースの会計のこと。

(1) 予算規模

単位:億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般会計:A	2,754	2,780	2,750	2,763	2,831	2,778
特別会計:B	1,827	1,884	1,946	1,988	2,043	2,108
1 国民健康保険事業	717	744	781	801	821	843
2 老人保健医療事業	1	1	0	0	0	0
3 介護保険事業	449	475	494	513	537	563
4 後期高齢者医療事業	66	70	70	74	76	78
5 と畜場・市場事業	3	3	3	3	3	3
6 農業集落排水事業	2	2	1	1	1	2
7 中央卸売市場事業	8	7	6	8	8	8
8 公共用地取得事業	17	7	11	7	6	4
9 小型自動車競走事業	162	192	186	187	185	193
10 駐車場事業	10	8	8	6	6	6
11 簡易水道事業	10	10	10	11	10	9
12 公債管理	380	362	372	375	387	398
13 その他	2	3	3	3	3	3
企業会計:C	756	720	597	678	605	604
1 病院事業	216	217	79	117	88	86
2 国民宿舎事業	3	3	0	0	0	0
3 水道事業	183	171	177	189	193	187
4 下水道事業	353	328	342	371	325	331
全会計合計額(D=A+B+C)	5,336	5,384	5,293	5,429	5,480	5,489
繰出金等控除額:E	708	721	734	734	734	734
総会計(D - E)	4,628	4,663	4,559	4,695	4,746	4,755

表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがある。

22年度は2月補正後予算額、23年度は当初予算額。

特記事項等

- 一般会計 ... 詳細はP5～P6に記載
- 国民健康保険事業 ... 保険給付費は毎年度2.3%程度の伸びを見込む
- 老人保健医療事業 ... 22年度をもって廃止
- 介護保険事業 ... 保険給付費は毎年度5%程度の伸びを見込む
- 後期高齢者医療事業 ... 保険料現年分は毎年度3.15%の伸びを見込む
- 小型自動車競走事業 ... 包括的民間委託を継続するものとして計上
- 病院事業 ... 23年度から医療センターにおける利用料金制導入により予算規模縮小
23年度からリハビリ病院の建て替えに着手
- 国民宿舎事業 ... 22年度をもって廃止
- 水道事業 ... 23年度より耐震化事業を重点実施
- 下水道事業 ... 災害対策や水質保全のため合流改善事業などを重点実施
(23年度 18億、24年度 52億 補償金免除繰上償還に伴う借換債を措置)

(2)市債残高

単位:億円

区 分	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
一般会計:A	2,800	2,829	2,773	2,763	2,751	2,745
特別会計:B	141	131	128	118	110	99
1 国民健康保険事業	2	1	1	0	0	0
2 母子寡婦福祉資金貸付事業	5	6	6	6	7	7
3 と畜場・市場事業	1	1	2	2	1	1
4 農業集落排水事業	11	11	10	10	9	9
5 中央卸売市場事業	8	8	7	6	6	5
6 公共用地取得事業	33	26	26	20	15	12
7 駐車場事業	46	42	38	35	32	28
8 簡易水道事業	34	36	38	39	40	37
企業会計:C	2,350	2,307	2,260	2,232	2,174	2,112
1 病院事業	202	195	187	203	194	183
2 国民宿舎事業	1	0	0	0	0	0
3 水道事業	261	251	246	241	236	233
4 下水道事業	1,887	1,862	1,828	1,788	1,745	1,696
総市債残高(A+B+C)	5,291	5,267	5,161	5,113	5,035	4,957

表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがある。

前年度増減	24	106	48	78	78
21年度末比較	24	130	178	256	334
全会計合算額に対する総市債残高比率	97.8%	97.5%	94.2%	91.9%	90.3%

特記事項等

- 一般会計通常債 ... 投資的経費の精査結果、財源内訳として積み上げ、整理
- 臨時財政対策債 ... H22:142億、H23:136億、H24:149億、H25:139億、H26:138億
- 転貸債 ... 遠鉄への転貸債はH21:2億、H22:8億、H23:11億
- 第三セクター等改革推進債 ... 土地開発公社の解散に伴い、H25:70億

2 一般会計

(1) 年度別収支

単位：億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
歳入	2,841	2,780	2,750	2,763	2,831	2,778
歳出	2,754	2,780	2,750	2,763	2,831	2,778
歳入 - 歳出	87	0	0	0	0	0

(2) 歳入

単位：億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 市税	1,282	1,220	1,225	1,259	1,267	1,277
2 地方交付税	193	223	200	191	181	180
3 国庫支出金	485	395	410	414	423	427
4 県支出金	115	152	149	116	117	118
5 市債	239	306	267	315	324	339
6 その他	528	484	499	468	520	438
合 計	2,841	2,780	2,750	2,763	2,831	2,778

- ・ 市税 … 詳細はP10参照
- ・ 地方交付税 … 市税の増を見込んで試算。特別交付税はH22以降20億円で整理
- ・ 国庫支出金・県支出金 … 各事業費の推計から積み上げ算出
- ・ 市債 … 各事業費の推計から積み上げ算出

(3) 歳出

単位：億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
義務的経費	1,229	1,389	1,440	1,437	1,457	1,473
1 人件費	488	492	476	465	465	463
2 扶助費	388	536	593	598	605	612
3 公債費	353	360	372	375	387	398
投資的経費	537	526	420	442	487	433
1 補助事業	294	252	182	157	156	156
2 単独事業	211	242	219	256	302	248
3 災害復旧費	4	7	9	9	9	9
4 国直轄事業	28	26	11	20	20	20
その他	988	865	890	884	888	872
1 物件費	353	362	382	370	373	371
2 補助費等	339	183	172	178	174	173
3 繰出金	128	138	142	144	148	152
4 公営企業支出金	96	94	104	108	113	113
5 その他	72	89	90	84	79	64
合 計	2,754	2,780	2,750	2,763	2,831	2,778

- ・ 扶助費 … 生活保護扶助等、主なものは3%程度の伸びを見込み試算
- ・ 公債費 … 22年度以降の発行分は、元利償還額を理論計算により算出
市場公募債は毎年度100億円を見込む
- ・ 投資的経費 … 各年度450億円程度で調整

表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがある。

(4)人件費

単位:億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1 給料等	437	437	437	435	430	425
2 退職金	57	61	42	33	38	41
3 恩給等	2	2	2	2	2	2
4 議会議員報酬等	8	8	9	9	9	9
計(A)	504	508	490	479	479	477

投資的経費分析(B)	15	16	14	14	14	14
------------	----	----	----	----	----	----

投資的経費分析は、普通建設事業費等の事業執行にかかる職員の人件費で、投資的経費に区分

人件費分析(A+B)	488	492	476	465	465	463
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

表示単位未満を四捨五入しているため、表内の計が一致しないことがある。

- ・ 職員数 ... H23:H22定員に対して 68人
H24:+2人、H25: 85人、H26: 65人
定員適正化計画による
- ・ 給料等 ... 新陳代謝(退職者を新規採用で補完)
- ・ 退職金 ... 定年退職+普通退職+勸奨退職(ただし、H23以降は勸奨退職除く)
- ・ 議会議員報酬等 ... H23以降、地方議会議員年金制度の廃止に伴う議員給付負担金の増分を含む
H23.5月より議員定数8人減

(5)市債残高

単位:億円

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
借入額:A	239	340	267	315	324	339
投資的経費に対するもの	126	190	120	166	115	201
臨時財政対策債	85	142	136	149	139	138
借換債	26	0	0	0	0	0
転貸債	2	8	11	0	0	0
三セク債	0	0	0	0	70	0
元金償還額:B	300	311	323	325	336	345
借入額-償還額(A-B)	61	29	56	10	12	6
年度末残高	2,800	2,829	2,773	2,763	2,751	2,745
21年度末残高との比較		29	27	37	49	55
21年度末残高対比		101.0%	99.0%	98.7%	98.3%	98.0%

- ・ 投資的経費等に対するもの ... 事業費の精査により積み上げ
- ・ 臨時財政対策債 ... H22:142億、H23:136億、H24:149億、H25:139億、H26:138億
- ・ 転貸債 ... 遠鉄への転貸債はH21:2億、H22:8億、H23:11億
- ・ 第三セクター等改革推進債 ... 土地開発公社の解散に伴い、H25:70億

3 中期財政計画策定の考え方

(1) 総括的事項

- ア 第2次浜松市総合計画（計画期間：平成23年度～26年度）と連動して策定
- イ 本市の中長期にわたる財政運営の指針として活用
- ウ 予算規模、市債残高等については、市を一つの経営体として一般会計、特別会計、企業会計を総合的に捉え、全会計合計額ベースを基本とする。
- エ 平成22年度は2月補正後の決算見込、平成23年度は当初予算とする。

(2) 総会計

- ア 市を一つの経営体として一般会計、特別会計、企業会計を総合的に捉え、予算規模は、総会計で示した。
- イ 総会計は、全会計合計額から会計間相互の負担、繰出等や公営企業会計における現金支出を伴わない予算等を控除した純計である。
- ウ 特別会計・企業会計は各会計の事業内容、年次計画の精査及び繰出基準を確認し、計画年次の収支調整を行った。

(3) 一般会計

<総括>

- ア 財政の根幹となる市税や地方交付税など一般財源を見込み、事業に付帯する特定財源と合算した歳入額の範囲内に事業費を見積もることを基本とし、年度別の事業費を投資的経費、扶助費のほか、主要事業を中心に精査した。
- イ 健全な財政運営を維持するため、市債はできる限り抑制するよう留意した。
- ウ 大規模プロジェクトや重点戦略に必要な事業費は計画的に確保する一方、定員適正化による人件費の削減など、経費節減も反映した。

<歳入>

ア 市税(※詳細はP10 参照)

- ・市民税は、個人所得や企業利益の見通し、税制改正の影響等を基に推計
- ・法人市民税は政府の名目経済成長率(年+3.0%)と同率で見込む。
- ・固定資産税は地価の動向、評価替え、大型店舗出店等の見込みに伴う影響等を反映

イ 地方交付税

- ・23年度は22年度並みの200億円を見込む。
- ・24年度以降は市税収入など基準財政収入額の増加を見込み、年々縮小の方向で見込む。
- ・特別交付税は、23年度以降20億円で推移すると見込む。

ウ 国・県支出金

- ・投資的経費及び扶助費に係るものは、各事業費の推計から積み上げ、算出した。

エ 繰越金

- ・実績を勘案し、各年度決算不用を含め30億円と見込む。

オ 繰入金

- ・特定目的基金は、原則として未充当。
- ・財政調整基金は、収支不足分を充当。

カ 地方債

- ・投資的経費に充当する地方債は、投資的経費の精査とプライマリーバランスを考慮し、借入額を見込む。
- ・臨時財政対策債は24年度以降、130億～150億円程度を見込む。

キ その他

- ・宝くじ収益金は、22年度並みの約21億円で見込む。
- ・24年度に都田北ブロック、25年度に都田南ブロックの土地売却収入を見込む。

<歳出>

ア 人件費

- ・職員数は、定員適正化計画に基づき、22年度の定数5,825人から300人を超える職員数を5年間で削減。
- ・定員適正化計画の推進、時間外勤務の縮減などにより、平成26年度の給料等(退職手当を除く)は平成22年度の給料等と比較して12億円程度の減を見込む。
- ・退職手当は、各年度の見込み数により所要額を見込む。
- ・平成26年度の退職手当等を含む人件費総額は、平成22年度と比較して、29億円の削減を見込む。

イ 扶助費

- ・扶助費の伸び率は、個々の扶助費について、対象者数の伸び率3%を基本として算出した。
- ・子ども手当については、23年度(192億円)と同制度として算出した。

ウ 公債費

- ・過去の発行分は償還計画による。
- ・22年度以降の新規発行分については、利率を2.4%で見込む。
- ・新規発行分は市場公募債100億円、残額を政府系資金(3年据置・25年償還)と縁故債(据置なし・10年償還)それぞれ2:8で借入れると想定。

エ 投資的経費

- ・道路、街路事業費等土木事業は、23年度以降について同規模で見込む。
- ・平成25年度末に予定している浜松市土地開発公社の解散に向け、計画的に公社保有土地の取得を実施。
- ・厳しい財政状況においても浜松市民にとって必要な事業にかかる予算として計画期間を通じて450億円程度で調整。

【参考】市税収入の推計について

1 市民税

(1) 個人市民税

- ・ 景気の回復に伴う給与等の回復による影響額は、23年度に+8億円、24年度以降はフラットと見込む。
- ・ 24年度以降は税制改正による影響額を見込む。
(年少扶養控除等の廃止による増 約 22 億円)

(2) 法人市民税

- ・ 政府の経済見通しによる名目経済成長率(+3.0%)を参考に緩やかな景気回復の継続により23年度以降、増加を見込む。
- ・ ピーク時(20年度)の180億円に対し、23年度の法人税収は93億円(52%)、26年度は102億円(57%)と見込む。

2 固定資産税

- ・ 土地は、市街化農地の宅地並み課税の軽減終了(24年度)などの増額要因もあるが、地価下落($\Delta 1.7\% \sim \Delta 0.6\%$)の影響により、24年度以降の減少を見込む。
- ・ 家屋の新增設による増減見込みは23年度～26年度同等と推計。24年度の評価替えは21年度の評価替えの減価率を参考に $\Delta 6.31\%$ で調定を推計、影響は $\Delta 15$ 億円と見込む。

3 償却資産

- ・ 一部企業の新規投資もあるが、既存分の償却と合わせ、23年度並みで推移と見込む。

4 軽自動車税

- ・ 23年度は22年度までの軽自動車乗り換え増による影響で、22年度比3.8%の増額見込み、24年度以降は23年度並みと推計。

5 市たばこ税

- ・ 23年度は新税率の通年適用などによる影響で、22年度比4.1%の増額見込み、24年度以降は健康志向などにより売上本数を毎年、前年度比 $\Delta 6\%$ と見込む。

6 事業所税

- ・ 合併特例法に基づく旧浜松市以外地域への課税免除の終了により23年度に1.6億円、24年度はこれの通年適用により、さらに3.6億円の増額を見込む。

7 都市計画税

- ・ 固定資産税と同様に見込む。
- ・ 合併特例法に基づく不均一課税の終了により、23年度に6.8億円、24年度はこれの通年適用により、さらに1.6億円の増額を見込む。